

東北地方太平洋沖地震の発生に対して 対策本部を設置し 救援活動を実施

いつもお世話様です。

日本チェーンドラッグストア協会では、「東北地方太平洋沖地震」により、きわめて甚大な被害が起きたことに対して、協会内に「東北地方太平洋沖地震対策本部」（本部長に宗像事務総長）を設置し、被災地区及び被災者の方々にドラッグストア業界をあげて様々な救援活動を行います。

1. 救済・支援活動の実施内容

1) 被災状況を把握する

→ 会員企業への適切な対応策を講じるため、店舗の正しい被災状況を把握する

2) 被災会員企業及び被災地区支援策を実施する

→ 把握された被災状況に対し、様々な適切な対応策を行っていく

3) 卸と連携し、被災地店舗への生活物資の供給確保と支援物資の配送体制をとる

→ 被災地区のドラッグストア店舗が生活物資提供が十分に行われるような供給体制をと
り、さらに支援物資の配送体制について、卸業の協力を得て実施する

4) 配置販売業 3 団体と連携し医薬品及び支援物資の被災地の方々への宅配体制をとる

→ 店舗で提供できない地区や家庭には、配置販売業 3 団体の協力を得て医薬品及び支援物資
を被災地区の家庭に宅配する

協力配置団体：日本置き薬協会、日本配置販売業協会、全国配置家庭薬協会

5) 他団体、他企業と連携した支援策の実施、等

→ その他、他団体や他企業と連携し、可能な限りの支援活動を実施していく

2. 次の指示内容を会員企業に通知

1) 義援金の募金活動

→ 全ドラッグストア企業及び店舗での被災地区への義援金募金活動を行うことを通知した

2) 被災地区ドラッグストア店舗の早急の復旧と生活物資の提供体制の強化

→ ドラッグストアは、すでに医薬品や生活雑貨・食品などの生活物資を提供する地域のイン
フラとなっている。被災地区の店舗を一刻も早く復旧し、生活物資の提供体制をとる
ことを通知した

※なお、日本チェーンドラッグストア協会主催の、第 11 回 JAPAN ドラッグストアショーの 2 日目以降
(12 日、13 日) の開催は来場者の安全を優先させ、中止といたしました。

本件に関するお問い合わせ先

日本チェーンドラッグストア協会 事務局

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第 2 ビル 4 階
TEL. 045-474-1311 FAX. 045-474-2569